

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大同鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年1月 1日

(第45期) 至 昭和47年6月30日

大 阪 大 同 鋼 股 份 有 限 公 司

昭和47年9月29日提出

会 社 名 大 同 鋼 股 份 有 限 公 司

英 訳 名 DAIDO STEEL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 井 健 一 郎

本店の所在の場所 名古屋市南区星崎町字繰出6

本店の事務所 名古屋市中区錦一丁目1番13号(興銀ビル)電話番号 名古屋201局5111番

連絡者 総務部次長 鈴 木 太 郎

もよりの連絡場所 東京都港区西新橋一丁目7-13(大同ビル)東京支社 電話番号 東京501局5261番

連絡者 東京支社次長 松 井 清 次

E534033

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 社	東京都港区西新橋一丁目7-13(大同ビル)
大 阪 支 店	大阪市東区高麗橋5の1(興銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3-17

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2 資 本 金 の 推 移	1
3 株 式 の 総 数	1
4 株 式 の 状 況	1
5 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1 概 況	9
2 生 産 能 力	9
3 生 産 実 績	9
4 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	14
第5 経 理 の 状 況	15
1 財 務 諸 表	17
2 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	29
3 資 金 繰 状 況	33
第6 株 式 事 務 の 概 要	34

第1 会社の概況

1 会社の設立年月日

昭和25年2月1日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年12月22日	2,500,000 ^{千円}	12,500,000 ^{千円}	有償・株主割当(4:1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
640,000,000株	250,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	250,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋	市場第一部

4 株式の状況

(昭和47年6月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,352株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	53	53	183	5 (5)	33,711	34,006
所有株式数(1)	100株	75,607,322	2,069,865	76,069,45	8,132 (8,132)	96,244,636	250,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	—%	30.24	0.83	30.43	—	38.50	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (2)	33人	22	69	43	1,083	3,980	25,015	3,761	34,006
所有株式数(2)	126,579,094株	14,378,475	13,271,674	2,830,539	15,544,510	25,223,675	51,357,137	814,896	250,000,000
株主総数に対する(2)の割合	0.10%	0.06	0.20	0.13	3.19	11.70	73.56	11.06	100.00
発行済株式総数に対する(2)の割合	50.63%	5.75	5.31	1.13	6.22	10.09	20.54	0.33	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-3	25,350千株	10.14%
(株)日本興業銀行	東京都中央区八重洲五丁目1-1	12,571	5.03
日産自動車(株)	横浜市神奈川区宝町2	11,250	4.50
明治生命保険(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	9,375	3.75
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	8,750	3.50
三菱信託銀行(株)名古屋支店 (大同持株会信託財産)	名古屋市中区錦一丁目18-16	4,967	1.99
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4-7	4,500	1.80
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄二丁目4-18	4,000	1.60
三井物産(株)	東京都港区西新橋一丁目2-9	3,000	1.20
計		83,763	33.51

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決 算 年 月	44・12	45・6	45・12	46・6	46・12	47・6
1株当たり配当額	2.50円	2.50	旧株 新株 2.50 0.14	2.50	2.00	1.50
1株当たり税引後 当期損益	4.04円	4.10	4.00	2.66	1.98	1.52
1株当たり純資産額	68.60円	70.15	83.06	67.94	67.38	66.87
配 当 性 向	61.9%	61.0	62.5	94.0	101.0	98.7

(注) 「1株当たり税引後当期損益」「1株当たり純資産額」については昭和45年12月22日増資を行なったため、第42期は期中平均発行済株式数によっている。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	決 算 年 月	44・12	45・6	45・12	46・6	46・12	47・6
	最 高	69円	80	(60) 70	65	63	96
	最 低	54円	55	(55) 55	56	50	55
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和47年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最 高	82円	67	65	71	77	96
	最 低	55円	65	61	62	66	74
	売 買 高	9,390千株	2,450	1,970	673	910	10,344

(注) 1. 名古屋証券取引所の株価及び株式売買高である。
2. ()内数字は権利落の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年9月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	石 井 健 一 郎 (明治36年9月19日生) [住所隠蔽]	大正15年 名古屋高等商業学校卒業 " 15年 大同製鋼株式会社入社 昭和20年 同社取締役 " 25年 当社代表取締役専務取締役 " 33年 " 代表取締役社長(現職)	千株 880
取締役副社長	林 達 夫 (明治35年4月30日生) [住所隠蔽]	昭和 2年 東北帝国大学工学部卒業 " 2年 大同製鋼株式会社入社 " 16年 同社取締役 " 25年 当社常務取締役 " 36年 " 代表取締役専務取締役 " 39年 " 代表取締役副社長(現職)	230
取締役副社長	袴 田 邦 男 (明治43年1月4日生) [住所隠蔽]	昭和 6年 大倉高等商業学校卒業 " 6年 株式会社日本興業銀行入行 " 21年 大同製鋼株式会社入社 " 25年 当社取締役 " 39年 " 代表取締役専務取締役 " 45年 " 代表取締役副社長(現職)	225
専務取締役	野 村 正 治 (明治43年5月19日生) [住所隠蔽]	昭和 6年 名古屋高等商業学校卒業 " 6年 株式会社愛知銀行入行 " 40年 株式会社東海銀行専務取締役 " 40年 当社代表取締役専務取締役就任(現職)	88
専務取締役	中 野 邦 弘 (明治44年1月23日生) [住所隠蔽]	昭和10年 東京帝国大学工学部卒業 " 10年 大同製鋼株式会社入社 " 34年 当社取締役 " 45年 " 代表取締役専務取締役(現職)	80
専務取締役	清 水 茂 樹 (大正元年9月11日生) [住所隠蔽]	昭和13年 京都帝国大学経済学部卒業 " 13年 株式会社日本興業銀行入行 " 40年 当社常務取締役就任 " 47年 " 代表取締役専務取締役(現職)	50
常務取締役	今 井 清 五 郎 (明治45年5月18日生) [住所隠蔽]	昭和20年 東京商科大学卒業 " 21年 埋研工業株式会社入社 " 38年 当社取締役 " 41年 " 常務取締役(現職)	50
常務取締役	湊 三 郎 (明治41年11月3日生) [住所隠蔽]	昭和 8年 早稲田大学政治経済学部卒業 " 18年 日本製鐵株式会社入社 " 30年 関東製鋼株式会社取締役 " 39年 当社取締役 " 42年 " 監査役 " 44年 " 常務取締役(現職)	40
常務取締役	秋 田 正 弥 (大正6年3月29日生) [住所隠蔽]	昭和22年 東京帝国大学工学部卒業 " 22年 大同製鋼株式会社入社 " 42年 当社取締役 " 45年 " 常務取締役(現職)	50

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	金 沢 義 一 (大正7年2月12日生) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学工学部卒業 " 15年 大同製鋼株式会社入社 " 42年 当社取締役 " 45年 " 常務取締役(現職)	50
常務取締役	山 本 博 (明治45年6月28日生) [REDACTED]	昭和11年 東京帝国大学法学部卒業 " 11年 東京芝浦電気株式会社入社 " 28年 関東製鋼株式会社入社 " 37年 同社取締役 " 42年 当社取締役 " 45年 " 常務取締役(現職)	30
取 締 役	武 田 喜 三 (明治44年7月30日生) [REDACTED]	昭和10年 京都帝国大学工学部卒業 " 10年 日本製鐵株式会社入社 " 45年 新日本製鐵株式会社 専務取締役名古屋製鐵所長(現職) " 45年 当社取締役就任(現職)	13
取 締 役 (研究開発本部長 プロジェクト本部長 中央研究所長)	浅 田 千 秋 (大正元年9月22日生) [REDACTED]	昭和13年 東北帝国大学工学部卒業 " 13年 大同製鋼株式会社入社 " 38年 当社取締役(現職)	40
取 締 役 (常務事業部長 研究開発本部 副本部長)	安 田 洋 一 (大正6年12月1日生) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学理学部卒業 " 15年 日本電気株式会社入社 " 24年 理研工業株式会社入社 " 42年 当社取締役(現職)	30
取 締 役 (東京支社長 研究開発本部 副本部長)	小 川 董 (大正5年1月26日生) [REDACTED]	昭和13年 名古屋高等商業学校卒業 " 13年 大同製鋼株式会社入社 " 42年 当社取締役(現職)	42
取 締 役 (機械事業部長 高蔵製作所長)	香 田 三 郎 (大正元年11月28日生) [REDACTED]	昭和12年 拓殖大学商学部卒業 " 12年 満州精糖株式会社入社 " 15年 大同製鋼株式会社入社 " 44年 当社取締役(現職)	30
取 締 役	金 谷 正 四 郎 (大正4年3月16日生) [REDACTED]	昭和16年 慶応義塾大学経済学部卒業 " 16年 大同製鋼株式会社入社 " 44年 当社取締役(現職)	26
取 締 役 (財 務 部 長)	久 野 重 泰 (大正4年12月28日生) [REDACTED]	昭和16年 東京帝国大学法学部卒業 " 17年 株式会社日本興業銀行入行 " 44年 大同製鋼株式会社入社 " 45年 当社取締役(現職)	25
取 締 役 (技 術 部 長 プロジェクト 本部副長)	高 梨 省 吾 (大正7年1月3日生) [REDACTED]	昭和16年 東京帝国大学工学部卒業 " 21年 大谷重工業株式会社入社 " 28年 関東製鋼株式会社入社 " 45年 当社取締役(現職)	15

大同鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (販売管理部長)	後 藤 正 記 (大正9年4月4日生) [REDACTED]	昭和17年 東京帝国大学法学部卒業 " 17年 商工省入省 " 41年 大臣官房調査統計部長 " 46年 大同製鋼株式会社入社 " 47年 当社取締役(現職)	1 千株 15
取締役 (機械事業部 副事業部長)	吉 本 弘 (大正3年6月18日生) [REDACTED]	昭和13年 大阪帝国大学工学部卒業 " 13年 三井物産株式会社入社 " 19年 大同製鋼株式会社入社 " 47年 当社取締役(現職)	15
取締役 (星崎工場長)	藤 原 達 雄 (大正9年2月27日生) [REDACTED]	昭和18年 東京工業大学金属工学科卒業 " 18年 大同製鋼株式会社入社 " 47年 当社取締役(現職)	12
監査役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	大正13年 株式会社日本興業銀行入行 昭和35年 富士製鐵株式会社常務取締役 " 35年 当社監査役就任(現職) " 45年 新日本製鐵株式会社専務取締役(現職)	18
監査役	土 川 元 夫 (明治36年6月20日生) [REDACTED]	昭和3年 京都帝国大学法学部卒業 " 3年 名古屋鉄道株式会社入社 " 45年 当社監査役就任(現職) " 46年 名古屋鉄道株式会社取締役会長(現職)	25
監査役	横 山 通 夫 (明治33年1月25日生) [REDACTED]	大正11年 慶応義塾大学理材科卒業 " 11年 九州電灯鉄道株式会社入社 昭和44年 中部電力株式会社取締役会長(現職) " 45年 当社監査役就任(現職)	25
計	25 名		2,104

8. 従業員の状況

(昭和47年6月30日現在)

区 分	男	女	計(平均)
人 員 (人)	8,282	767	9,049
平均年令 (才)	32.9	24.3	(32.2)
平均給与 (円)	100,625	54,932	(96,680)
平均勤続年数 (年)	10.6	3.7	(10.0)

(注) 1. 見習工など臨時従業員及び病院関係は含まない。

2. 平均給与月額は6月度の平均を示し、税込み総支給金額である。但し、賞与は含まない。

3. 労働組合の状況

当社は各工場に労働組合が結成されており、更に各組合は大同製鋼労働組合連合会を組織している。

当社の労働組合はいずれも自主性及び民主性を保持して、健全な組合活動を行なっている。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 鉄鋼，特殊鋼，鋳鍛鋼，合金鉄の製造，加工及び販売
- 2 電気炉その他電気機械器具，鉦山用機械器具，産業機械器具の製造及び販売
- 3 ばね，車輛の製造及び販売
- 4 武器の製造及び販売
- 5 マンガン鉦石その他当会社の事業に必要な鉦石の採掘及び販売
- 6 前各号に関連する一切の事業

(注) 上記第1項のうち，合金鉄の製造及び販売と第5項は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

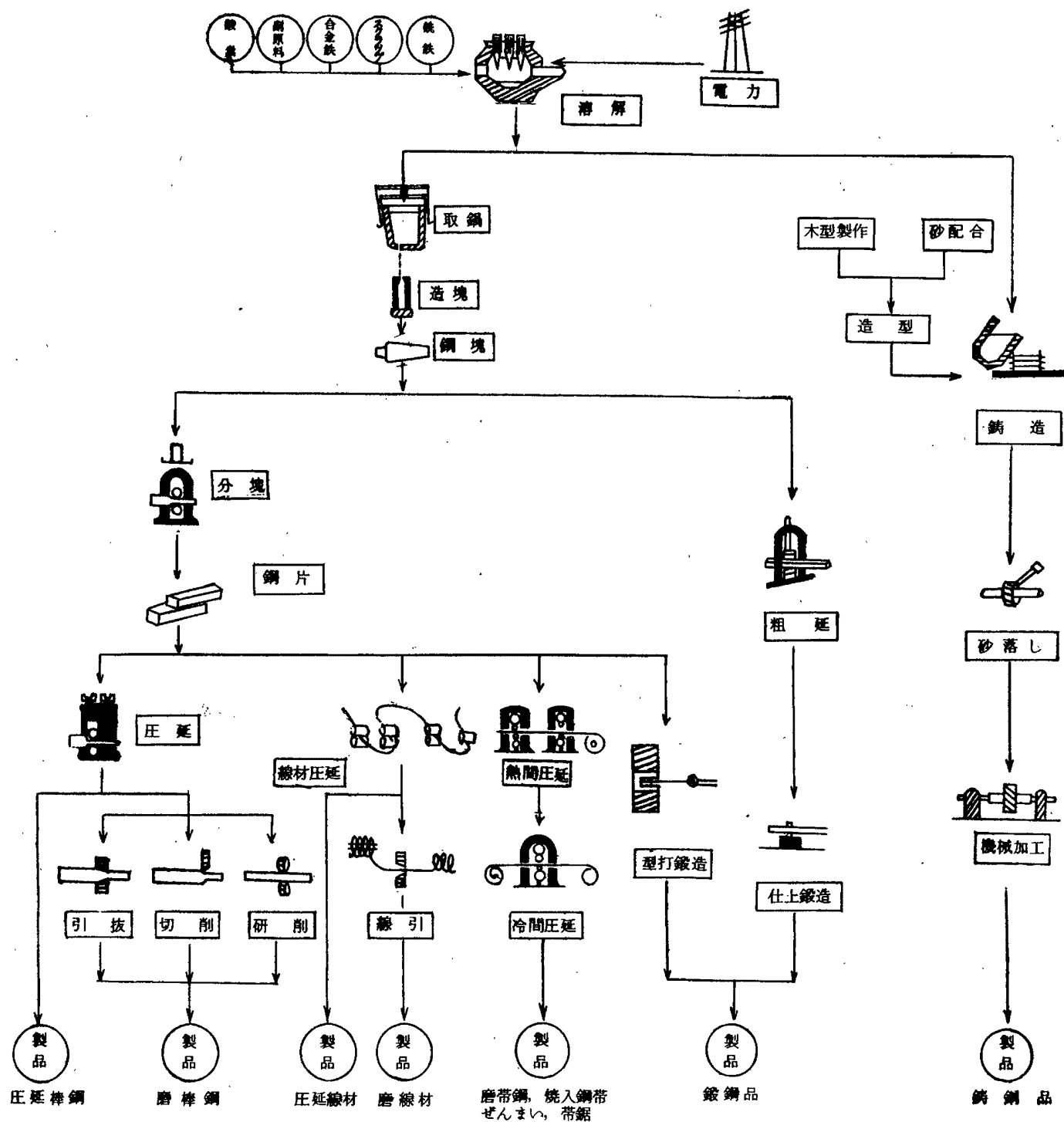
- (A) 特殊鋼の総合一貫メーカーとして，特殊鋼圧延鋼材，鍛鋼品，鋳鋼品及びその二，三次製品，並びに工業炉をはじめとする各種産業機器，建設機器，省力機器，公害防止装置など製品は多岐にわたっている。
当社の主要製品を分類すれば次のとおりである。

生産品目	主 要 製 品 名	構成比率
特殊鋼鋼材	鋼 材 (主要材質) 機械構造用炭素鋼，機械構造用合金鋼，快削鋼，ばね鋼，軸受鋼，ステンレス鋼，耐熱鋼，工具鋼， 溶接用鋼，快削純鉄，特殊高合金など (主要製品) 棒鋼(丸，角，六角，八角，平など)，帯鋼，線材，磨棒鋼，磨線材など	73.2
	成 品 中空鋼及びその完成品(完成ロッド，長孔ロッド) 溶接用ワイヤ(C・S・アーク溶接ワイヤ，DS1Aなど) 高張力ボルト(ファスバックボルトなど)	
鍛 鋼 品	鍛 延 品 特殊大型棒鋼，車輛部品(車軸，モーターシャフトなど)，一般機械用部品，型用鋼など	10.8
	型 鍛 品 自動車用部品(フロントアクスルセンター，リヤーアクスルシャフト，クランクシャフト，リヤーアクスルチューブなど) 船舶用部品(クランクシャフト，コネクティングロッドなど)，一般機械用部品など	
帯 鋼 製 品	磨 帯 鋼 磨特殊帯鋼(合金鋼，工具鋼，快削鋼など)磨ステンレス帯鋼(ステンレス刃物鋼，エレマンなど)	3.7
	焼入 鋼 帯 焼入鋼帯，オーストリッチ印ぜんまい，T・B・S印帯鋼	
鋳 鋼 品	炭素鋳鋼品及び機械構造用鋳鋼品 鉄道車輛部品(ボギー枠，モーターヨークなど)，一般機械用部品，電気機器部品など	3.5
	特殊鋳鋼品 鉄道車輛関係(高マンガンレール・クロッシングなど)，建設機械用部品(クラッシャー用歯板，キャタビラー， バケットなど)化学工業用部品(ボールミル用ライナー，バルブなど)，鉄鋼金属処理用部品(トレイ，各種炉材 など)，遠心鋳造パイプ製品など	
工 業 炉	工 業 炉 ダイドーレクトロメルト式アーク炉，プラズマ溶解炉，ヘレウス式真空アーク炉・ESR炉，セーラム式大型均熱 炉・加熱炉，ルミナス炉，各種熱処理炉(抵抗炉，燃焼炉など)，吸湿装置など	6.3
	機 器 省力機器(工業用ロボット・ミニトランなど)，公害防止装置(集塵装置，排水処理装置など)	
そ の 他	鍛金・溶接品 ハウジングプレス品(リヤーアクスルハウジング，キャタビラ用アイドラ，フォークリフト用マストなど) トレーラー部品(ランディングギヤー，カップラー，ドリーなど)	2.5
	各種加工など	
合 計		100.0

(注) 構成比率は昭和47年1月～6月における販売実績による。

大同鋼

(B) 主要製品製造工程



2 経営上の重要な契約

技術援助契約の概要

(A) 技術導入

契約品目及び技術援助の内容	相手先	国籍	契約期限	備考
電気炉及び精錬炉並びにその部分品の製造、販売権の許諾	レクトロメルト社	アメリカ	昭和51年 7月29日	
テール快削鋼の製造、販売権の許諾及び技術指導	インランドスチール社	〃	昭和53年 4月25日	
21-4N鋼製法特許の再実施権に基づく製造、販売権の許諾	富士バルブ株式会社	日本	昭和50年12月23日	
海水淡水化技術の指導及び特許使用の許諾	サライン・ウォーター・コンバージョン社	アメリカ	昭和56年 2月28日	
トレーラー部品の製造、販売権の許諾	ヨーク・トレーラー社	イギリス	昭和56年 8月20日	
汚水処理装置の製造、販売権の許諾	キーン社	アメリカ	昭和58年 5月19日	
ロストワックス製品の製造、販売権の許諾	ヒッチナー社	〃	昭和54年 7月17日	

(B) 技術供与

契約品目及び技術援助の内容	相手先	国籍	契約期限	備考
特殊鋼線材などの製造技術指導	ムカンド・スチール社	インド	昭和50年11月10日	新日本製鐵、山陽特殊製鋼との共同契約である。

第3 営業の状況

1. 概 況

機械構造用合金鋼の不況カルテル結成等により、若干の受注回復となったが、環境は依然厳しく、全般的に不振のうちに推移した。今後については、公害防止対策を推進すると共に、経営全般について、より一層の合理化を遂行して、経営基盤の強化充実をめざしている。

2. 生産能力

品 目	昭和46年12月末 年間設備能力	昭和47年6月末 年間設備能力
特殊鋼鋼材	1,020 千t	1,020 千t
鍛 鋼 品	103 "	103 "
帯 鋼 製 品	15 "	18 "
鋳 鋼 品	19 "	19 "
工 業 炉	8,000 百万円	6,000 百万円

(注) 生産設備能力の算定方式

設備能力は通産省指定の算定方式に基づくものである。但し同方式によりがたいものについては当社の算定による。なお、工業炉は生産計画値である。

3. 生産実績

(A) 最近2事業年度の生産高及び稼働率

品 目	第44期(46.7.1~46.12.31)			第45期(47.1.1~47.6.30)		
	合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
特殊鋼鋼材	(26)千t 374	(4)千t 62	78 %	(19)千t 404	(3)千t 67	83 %
鍛 鋼 品	36 "	6 "	70 "	35 "	6 "	68 "
帯 鋼 製 品	7 "	1 "	93 "	9 "	2 "	100 "
鋳 鋼 品	8 "	1 "	84 "	7 "	1 "	74 "
工 業 炉	3,898 百万円	650 百万円	97 "	2,567 百万円	428 百万円	86 "
そ の 他	1,155 "	193 "	—	1,022 "	170 "	—

(注) 1. ()内数量は社内品を示し、外数である。

2. 工業炉の稼働率は生産計画に対する達成率である。

3. 外注に対する依存度は工業炉において、大同プラント工業ほか35社が主な外注先であり、両期を通じ工業炉生産額の40%程度である。

(B) 主要原材料の需給状況

(単位千t)

品 名	第44期(46.7.1~46.12.31)				第45期(47.1.1~47.6.30)		
	期首残高	受入高	払出高	期末残高	受入高	払出高	期末残高
鉄 屑	28	307	304	31	369	339	61
合 金 鉄	2	22	23	1	30	28	3
鋼材・帯鋼用素材	3	139	139	3	134	134	3

(注) 上記には自家発生及び自家製作の原材料を含まない。

大同鋼

(C) 主要原材料価格の推移

(単位 円/t)

品 名	昭和46年 7月～9月	10月～12月	昭和47年 1月～3月	4月～6月
鉄 屑 特 級	12,200	9,400	12,100	12,100
フェロ・クローム	85,030	86,000	86,000	82,000
鋼材・帯鋼用素材	32,300	31,800	33,800	30,400

(注) 価格は市場価格を示し、問屋又は需要家持込み(現金ベース)価格であり、業界紙に基づくものである。

但し、鋼材・帯鋼用素材は購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(A) 受 注 実 績

(単位 数量 千t, 金額 百万円)

品 目	第44期(46.7.1～46.12.31)				第45期(47.1.1～47.6.30)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
特殊鋼鋼材	369	26,131	18	1,339	421	30,342	27	2,036
鍛 鋼 品	33	3,904	13	1,700	36	4,232	11	1,564
帯 鋼 製 品	8	1,304	1	256	9	1,500	1	268
鋳 鋼 品	8	1,641	3	700	7	1,408	3	670
工 業 炉	—	2,512	—	4,296	—	2,231	—	3,960
そ の 他	—	1,227	—	305	—	1,030	—	315
合 計	—	36,719	—	8,596	—	40,743	—	8,813

受注実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

(単位 数量 千t, 金額 百万円)

品 目	第44期(46.7.1～46.12.31)						第45期(47.1.1～47.6.30)					
	受 注 高			受 注 残 高			受 注 高			受 注 残 高		
	数量	金額	総受注高に占める割合	数量	金額		数量	金額	総受注高に占める割合	数量	金額	
特殊鋼鋼材	79	5,945	22.8%	6	441		63	4,920	16.2%	7	535	
鍛 鋼 品	8	675	17.3	5	400		3	288	6.8	1	80	
帯 鋼 製 品	1	181	13.9	0	0		2	208	13.9	0	0	
鋳 鋼 品	—	64	3.9	—	46		—	7	0.5	—	5	
工 業 炉	—	6	0.2	—	143		—	80	3.6	—	103	
そ の 他	—	41	3.3	—	21		—	0	—	—	20	
合 計	—	6,912	18.8	—	1,051		—	5,503	13.5	—	743	

(B) 生 産 計 画

品 目	昭和47年7月～9月	10月～12月	計
特殊鋼鋼材	235千t	240千t	475千t
鍛 鋼 品	18 "	19 "	37 "
帯 鋼 製 品	4 "	4 "	8 "
鋳 鋼 品	3 "	3 "	6 "
工 業 炉	1,157百万円	1,343百万円	2,500百万円

(注) 社内品生産は含まない。

5. 販 売 実 績

(A) 販 売 経 路

商社経由による販売が主であるが、一部直接需要家販売を行なっている。

(B) 販 売 実 績

(単位 数量 千t, 金額 百万円)

品 目	第44期 (46.7.1～46.12.31)				第45期 (47.1.1～47.6.30)			
	合 計		1 カ月平均		合 計		1 カ月平均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	375	26,649	63	4,442	412	29,645	69	4,941
鍛 鋼 品	34	4,254	6	709	38	4,368	6	728
帯 鋼 製 品	8	1,300	1	216	9	1,488	2	248
鋼 鋼 品	8	1,647	1	274	7	1,438	1	239
工 業 炉	—	3,898	—	650	—	2,567	—	428
そ の 他	—	1,158	—	193	—	1,020	—	170
合 計	—	38,906	—	6,484	—	40,526	—	6,754

(注) 社内品出荷は含まない。

販売実績のうち輸出状況は次のとおりである。

(単位 数量 千t, 金額 百万円)

品 目	第44期 (46.7.1～46.12.31)						第45期 (47.1.1～47.6.30)					
	合 計			1 カ月平均			合 計			1 カ月平均		
	数 量	金 額	総販売量に占める割合	数 量	金 額		数 量	金 額	総販売量に占める割合	数 量	金 額	
特 殊 鋼 鋼 材	83	6,257	23.5%	14	1,043		62	4,826	16.3%	10	805	
鍛 鋼 品	7	660	15.5%	1	110		7	608	13.9%	1	101	
帯 鋼 製 品	1	181	13.9%	—	30		2	208	14.0%	—	35	
鋼 鋼 品	—	18	1.1%	—	3		—	48	3.3%	—	8	
工 業 炉	—	105	2.7%	—	18		—	120	4.7%	—	20	
そ の 他	—	20	1.7%	—	3		—	1	0.1%	—	—	
合 計	—	7,241	18.6%	—	1,207		—	5,811	14.3%	—	969	

(注) 主な輸出先国はアメリカ、中国、インドで両期を通じて輸出額のほぼ80%を占める。

(C) 主要製品価格の推移

最近の主要製品価格は次のとおりである。

(単位 円/kg)

製 品 別	昭和46年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	昭和47年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	備 考
構造用炭素鋼	51.0	50.0	49.0	48.0	47.5	46.5	45.5	→	46.0	46.5	→	48.5	SC 25～100%
〃 合金鋼	67.0	66.0	65.0	→	→	→	→	→	65.5	66.5	→	67.5	SCM3 25～100%
鍛 鋼 品	136.0	→	→	→	→	135.0	→	→	→	→	→	→	リヤー・アックスルシャフト
磨特殊帯鋼	155.0	→	→	→	→	→	→	→	→	→	170.0	→	SK5 1×100%
鋼 鋼 品	140.0	→	→	→	→	→	160.0	→	→	→	→	→	マグネット・フレーム

(注) 価格は市場価格を示し、業界紙に基づくものである。

第4 設備の状況

1 設備

(A) 各事業場の規模

各事業場の有形固定資産投下額及び従業員の配置状況は次のとおりである。

(昭和47年6月30日現在)

事業場名 (所在地)		投 下 額							従業員数	主要生産品目
		土 地		建 物		機械装置	その他	計		
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備	星 崎 工 場 (名古屋市)	329 ^{千㎡}	101 ^{百万円}	136 ^{千㎡}	1,860 ^{百万円}	4,552 ^{百万円}	793 ^{百万円}	7,306 ^{百万円}	1,878人	特殊鋼鋼材
	知 多 工 場 (東海市)	1,118	5,465	198	7,842	15,570	1,970	30,847	2,452	特殊鋼鋼材 鍛 鋼 品
	平 井 工 場 (東京都)	68	7	28	347	959	142	1,455	453	特殊鋼鋼材
	浅 川 工 場 (浅川市)	172	413	58	1,030	2,185	403	4,031	849	特殊鋼鋼材 鍛 鋼 品
	王 子 工 場 (東京都)	25	9	18	232	784	77	1,102	309	磨 帯 鋼 焼入 鋼 帯
	築 地 工 場 (名古屋市)	125	7	62	518	1,215	184	1,924	778	鍛 鋼 品 鍛 鋼 品
	木曾福島工場 (長野県)	16	—	5	61	193	32	286	130	鍛 鋼 品
	高蔵製作所 (名古屋市)	94	53	35	387	408	91	939	774	工 業 炉 鋁金・溶接品
	計	1,947	6,055	540	12,277	25,866	3,692	47,890	7,623	
その他設備	本 社 (名古屋市)	96	472	8	341	9	74	896	734	
	東 京 支 社 (東京都)	4	76	3	113	12	46	247	292	
	大 阪 支 店 (大阪市)	—	—	—	2	—	8	10	79	
	中央研究所 (名古屋市)	20	6	9	239	251	283	779	299	
	そ の 他	14	7	18	707	—	110	824	22	
	計	134	561	38	1,402	272	521	2,756	1,426	
合 計		2,081	6,616	578	13,679	26,138	4,213	50,646	9,049	

- (注) 1. 投下額は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額をもって表示した。
2. 投下額欄のその他は構築物2,352百万円、車輻運搬具444百万円、工具・器具・備品1,417百万円である。
3. 事業場名欄のその他は営業所、出張所などである。
4. 本社の人員には本社所属で工場勤務の経理、電算機及び通信関係の人員186人を含む。

大同鋼

(B) 主要な現有設備

(昭和47年6月30日現在)

設 備 名			数 量	年 間 設 備 力 年 能
製 鋼 設 備	電 気 弧 光 炉	ダイドーレクトロメルト式	15基	1,080 ^{千t}
	"	エ ル ー 式	10"	
	高 周 波 誘 導 炉	アジャックスノースラップ式	6"	
	特 殊 溶 解 炉	消耗電極式真空溶解炉	2"	
	"	ESR溶解炉	1"	
熱 間 圧 延 設 備	分 塊 圧 延 機	二重逆転式ほか	2"	1,020"
	大 型 圧 延 機	"	3"	
	中 型 圧 延 機	並列三重式ほか	3"	
	小 型 圧 延 機	三重式 ほか	3"	
	小型圧延機(帯鋼併用)	複二重閉頭式ほか	1"	
	線 材 圧 延 機	並列二重式ほか	2"	
	帯 鋼 圧 延 機	単軸遊星式	1"	
冷 間 圧 延 設 備	帯 鋼 圧 延 機	四段逆転式ほか	10"	18"
二 次 加 工 設 備	棒 鋼 加 工 設 備	引拔機・熱処理炉その他	1式	259"
	線 材 加 工 設 備	線引機・ "	1"	
鍛 造 設 備	ドロップハンマー		4基	103"
	フリーハンマー		8"	
	フォーシングマシン		5"	
	カウンターブローハンマー		2"	
	油 圧 プ レ ス		12"	
	水 圧 プ レ ス		11"	
	トリミングプレス		4"	
	フリクションプレス		5"	
	クランクプレス		12"	
	マキシマプレス		2"	
鑄 造 設 備	遠 心 鑄 造 設 備		1式	19"
	シエル鑄物設備		1"	
	造 型 設 備		1"	
	マンガンレール製造設備		1"	
工 業 炉 組 立 設 備	工業炉、産業機器加工組立設備		1"	—
そ の 他	鋳 金 加 工 設 備		1"	—
	溶 鋼 鍛 造 設 備		1"	
	研 究 設 備		1"	

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

工 事 内 容	工 期		総 工 事 額	昭和47年 6月までの 既 支 払 額	昭和47年 7月～昭和 48年6月 支払予定額	昭和48年 7月以降 支払予定額	備 考
	着 工	完 工					
電気炉及び付帯設備	44. 8	48. 2	4,146	3,171	783	192	電気炉、真空脱ガス装置及び 連続鑄造設備ほか
圧延機及び付帯設備	45. 6	48. 3	3,080	1,189	976	915	分塊圧延機及び整備、検査、 設備ほか
鍛 造 設 備	45. 8	47. 6	1,697	787	660	250	2,600トンプレスほか
鑄 造 設 備	46. 6	47. 12	182	0	164	18	精密鑄造設備ほか
公害防止設備ほか 排水処理設備 そ の 他	46. 6 —	47. 10 —	454 978	155 342	289 492	10 144	集塵装置ほか
小 計			1,432	497	781	154	
その他共通工事	—	—	631	197	287	147	体育館、事務所ほか
計			11,168	5,841	3,651	1,676	

(注) 昭和47年7月～昭和48年6月支払予定額の調達内訳は、次の通りである。

内 訳	金 額
自 己 資 金	1,770
借入金及び社債	1,881
計	3,651

第 5 経 理 の 状 況

当社は第 4 5 期（昭和 4 7 年 1 月 1 日から昭和 4 7 年 6 月 3 0 日まで）財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき

監査法人 丸の内会計事務所

の監査を受け次頁のとおり監査証明を受領した。

監 査 報 告 書

大同製鋼株式会社

取締役社長 石井健一郎 殿

作成日 昭和47年9月25日
事務所所在地 名古屋市中区丸の内一丁目16番1号(生命館)
電話 名古屋 211-6223
監査法人の名称 監査法人 丸の内会計事務所
代表社員 公認会計士 石井 健一郎
関与社員
関与社員 公認会計士 八木 正一

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大同製鋼株式会社の昭和47年1月1日から昭和47年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠していることを認めた。

従って、当監査法人は、上記財務諸表は大同製鋼株式会社の昭和47年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

大同鋼

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円) ㍻1

科 目	第 44 期 (昭和 46 年 12 月 31 日 現在)				第 45 期 (昭和 47 年 6 月 30 日 現在)				増 減
	金 額		構成比率		金 額		構成比率		
(資産の部)				%				%	
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		16,946				16,276			
2. 受 取 手 形 ※ 1		3,667				5,485			
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 1		759				912			
4. 売 掛 金		7,837				7,901			
5. 関 係 会 社 売 掛 金		1,189				1,415			
6. 有 価 証 券		2,265				2,790			
7. 製 品		4,737				4,937			
8. 半 製 品		5,723				5,622			
9. 原 材 料		2,621				3,354			
10. 仕 掛 品		5,984				6,137			
11. 貯 蔵 品		2,740				2,871			
12. 前 渡 金		105				84			
13. 前 払 費 用		734				838			
14. そ の 他 の 流 動 資 産									
1) 短 期 債 権	70				125				
2) 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	763				596				
3) 未 収 入 金	1,292				1,640				
4) そ の 他	144	2,269			268	2,629			
流 動 資 産 合 計			57,576				61,251		3,675
貸 倒 引 当 金 ※ 2			△ 286				△ 312		△ 26
差 引 流 動 資 産 合 計			57,290	(46.7)			60,939	(47.4)	3,649
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物	15,089				16,730				
減 価 償 却 引 当 金	2,812	12,277			3,051	13,679			
2. 構 築 物	2,673				2,978				
減 価 償 却 引 当 金	565	2,108			626	2,352			
3. 機 械 及 び 装 置	42,226				43,934				
減 価 償 却 引 当 金	16,556	25,670			17,796	26,138			
4. 車 輜 及 び 陸 上 運 搬 具	895				914				
減 価 償 却 引 当 金	428	467			470	444			
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,566				2,757				
減 価 償 却 引 当 金	1,233	1,333			1,340	1,417			
6. 土 地		6,607				6,616			
7. 建 設 仮 勘 定		7,522				5,447			
有 形 固 定 資 産 計		55,984				56,093			109
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 特 許 権		7				8			
2. 借 地 権		3				3			
3. 利 用 権		225				216			
無 形 固 定 資 産 計		235				227			△ 8
(3) 投 資									
1. 投 資 有 価 証 券		4,532				5,839			
2. 関 係 会 社 株 式		2,910				2,923			
3. 出 資 金		112				112			
4. 長 期 貸 付 金		394				855			
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		280				393			
6. 建 物 借 用 保 証 金		447				443			
7. そ の 他 投 資		247				277			
投 資 計		8,922				10,842			1,920
固 定 資 産 合 計			65,141	(53.0)			67,162	(52.2)	2,021
III 繰 延 勘 定									
1. 長 期 前 払 費 用		171				185			
2. 社 債 発 行 差 金		54				55			
3. 開 発 費		90				180			
4. 試 験 研 究 費		45				125			
繰 延 勘 定 合 計			360	(0.3)			545	(0.4)	185
資 産 合 計			122,791	100.0			128,646	(100.0)	5,855

(単位 百万円) 第2

科 目	第44期(昭和46年12月31日現在)				第45期(昭和47年6月30日現在)				増 減
	金 額		構成比率		金 額		構成比率		
(負債の部)				%				%	
I 流動負債									
1. 支払手形		2,793				11,447			
2. 関係会社支払手形		4,657				4,641			
3. 買掛金		2,696				3,475			
4. 関係会社買掛金		875				892			
5. 短期借入金(一部担保付)		10,290				12,475			
6. 1年以内返済の長期借入金(一部担保付)		9,418				10,400			
7. 1年以内償還の社債(担保付)		586				1,219			
8. 未払金		1,708				1,254			
9. 未払費用		697				864			
10. 前受金		1,919				2,024			
11. 預り金		203				286			
12. 前受収益		44				18			
13. 法人税等引当金		165				100			
14. その他の流動負債									
1) 従業員預り金	3,756				4,065				
2) 設備建設のための支払手形	4,004				2,371				
3) その他	23	7,783			620	7,056			
流動負債合計			50,834	(41.4)			56,151	(43.6)	5,317
II 固定負債									
1. 社債(担保付)		3,731				3,797			
2. 長期借入金(一部担保付)		48,159				49,215			
3. 長期未払金		869				661			
4. 退職給与引当金※3		1,694				1,849			
5. その他固定負債		43				45			
固定負債合計			54,496	(44.4)			55,567	(43.2)	1,071
III 引当金									
1. 海外市場開拓準備金※4		162				112			
2. 価格変動準備金※5		453				98			
引当金合計			615	(0.5)			210	(0.2)	△ 405
負債合計			105,945	(86.3)			111,928	(87.0)	5,983
(資本の部)									
I 資本金			12,500	(10.2)			12,500	(9.7)	0
(授權株式数)		(640,000)				(640,000)			
(発行済株式数)		(250,000)				(250,000)			
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		171				171			
2. 再評価積立金		641				641			
資本剰余金合計			812	(0.7)			812	(0.6)	0
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		889				939			
2. 任意積立金									
別途積立金	1,555				1,555				
任意積立金計		1,555				1,555			
3. 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		1,090				912			
利益剰余金合計			5,534	(2.8)			3,406	(2.7)	△ 128
資本合計			16,846	(13.7)			16,718	(13.0)	△ 128
負債資本合計			122,791	100.0			128,646	100.0	5,855

昭和46年12月31日及び昭和47年6月30日現在貸借対照表脚注

摘 要	第44期(昭和46年12月31日現在)	第45期(昭和47年6月30日現在)
(1) ※1この外 受取手形割引高	13,578百万円 (内 関係会社分 3,421百万円)	13,383百万円 (内関係会社分 3,501百万円)
(2) ※2 貸 倒 引 当 金	貸倒引当金は法人税法第52条に基づき設定したもので、同法の 限度額内である。	同 左
(3) ※3 退職給与引当金	繰入基準は法人税法第55条に基づくもので、繰入額は同法の限 度額内であり、累積限度額は同法による限度額に対し100%で ある。	繰入基準は法人税法第55条に基づくもので、繰入額は同法の限度 額内であり、累積限度額は同法による限度額に対し93%である。
(4) ※4 海外 市場開拓準備金	海外市場開拓準備金は租税特別措置法第54条に基づき設定した もので、同法の限度額内である。	同 左
(5) ※5 価格変動準備金	価格変動準備金は租税特別措置法第53条に基づき設定したもの で同法の限度額内である。	同 左
(6) 担 保 の 状 況	1. 星崎、築地、木曽福島(星崎工場財団)、知多(知多工場財 団)、平井、王子(平井工場財団)、高蔵(高蔵工場財団)、 渋川(渋川工場財団)の各工場の有形固定資産のうち46,386 百万円は長期借入金45,635百万円1年以内返済の長期借入 金9,016百万円社債4,317百万円の担保に、大同病院など 福利厚生施設の土地、建物526百万円は長期借入金315 百万円、1年以内返済の長期借入金9百万円の担保に供され ている。 2. 投資有価証券のうち簿価2,084百万円は長期借入金576 百万円、1年以内返済の長期借入金72百万円、短期借入金 1,730百万円の担保に供されている。	1. 星崎、築地、木曽福島(星崎工場財団)、知多(知多工場財団) 平井、王子(平井工場財団)、高蔵(高蔵工場財団)、渋川 (渋川工場財団)の各工場の有形固定資産のうち、48,200 百万円は長期借入金46,946百万円、1年以内返済の長期借 入金9,850百万円、社債5,016百万円の担保に、大同病院 など福利厚生施設の土地、建物830百万円は長期借入金428 百万円、1年以内返済の長期借入金39百万円の担保に供され ている。 2. 投資有価証券のうち、簿価2,564百万円は長期借入金568 百万円、1年以内返済の長期借入金184百万円、短期借入金 1,430百万円の担保に供されている。
(7) 外貨建ての借入金	短期借入金及び長期借入金のうち外貨建てのものは次のとおりで ある。 1年以内返済 の長期借入金 88百万円 (280千ドル) 長期借入金 468 " (1,480 ")	短期借入金及び長期借入金のうち外貨建てのものは次のとおりで ある。 1年以内返済 の長期借入金 115百万円 (380千ドル) 長期借入金 547 " (1,740 ")
(8) 外貨建ての金銭 債権、債務の換 算方法	外貨建ての短期金銭債権及び長期金銭債務は決算日の為替相 場で円換算した。	外貨建ての短期金銭債務は決算日の為替相場で、長期金銭債務は 発生時の為替相場で、それぞれ円換算した。
(9) 偶 発 債 務	下記会社の借入金及び商手割引に対し、それぞれ保証を行なっ ている。 大同製鋼不動産(株) 6,405百万円 日本 鍛 工 (株) 751 " 丸 太 運 輸 (株) 745 " 東 海 特 殊 鋼 (株) 734 " 大 同 中 山 工 業 (株) 545 " 株三協特殊鋼ねじ製作所 404 " 株大同機械製作所 382 " 大 同 鋼 光 (株) 250 " 大 同 興 業 (株) 213 " (株)西川製作所 166 " 下村特殊精工(株) 151 " 桜井興産(株) 131 " 下請工場協同組合ほか 1,175 " 計 12,052 "	下記会社の借入金及び商手割引に対し、それぞれ保証を行なっ ている。 大同製鋼不動産(株) 7,301百万円 日 本 鍛 工 (株) 798 " 丸 太 運 輸 (株) 736 " 東 海 特 殊 鋼 (株) 685 " 大 同 中 山 工 業 (株) 558 " 株三協特殊鋼ねじ製作所 404 " 株大同機械製作所 337 " 大 同 鋼 光 (株) 250 " 株 西 川 製 作 所 152 " 桜 井 興 産 (株) 151 " 下 村 特 殊 精 工 (株) 133 " 大 同 興 業 (株) 73 " 下 請 工 場 協 同 組 合 ほか 1,154 " 計 12,732 "

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円) №1

区 分	期 間	第44期(46.7.1~46.12.31)			第45期(47.1.1~47.6.30)			増 減
		内 訳	合 計	割 合	内 訳	合 計	割 合	
I 売 上 高				%			%	
1. 総 売 上 高		39,397			40,953			
2. 売上値引及び戻り高		491	38,906	(100.0)	427	40,526	(100.0)	1,620
II 売 上 原 価								
1. 製品期首棚卸高		5,000			4,737			
2. 当期製品製造原価		34,456			36,398			
合 計		39,456			41,135			
3. 製品期末棚卸高		4,737	34,719	(89.2)	4,937	36,198	(89.3)	1,479
売 上 総 利 益			4,187	(10.8)		4,328	(10.7)	141
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費及び荷造包装費		1,073			1,102			
2. 特許権使用料		71			57			
3. 広告宣伝費		34			30			
4. 貸倒引当金繰入差額		0			26			
5. 役員給与		56			56			
6. 従業員給与及び福利費		586			601			
7. 退職給与引当金繰入額		40			32			
8. 賃借料		54			51			
9. 修繕料		9			9			
10. 租税公課		33			62			
11. 通信交通費		123			119			
12. 交際費		51			53			
13. 事務用品費		12			18			
14. 減価償却費		21			23			
15. 雑費		92	2,255	(5.8)	105	2,344	(5.8)	89
営 業 利 益			1,932	(5.0)		1,984	(4.9)	52
IV 営 業 外 収 益								
1. 受取利息		426			437			
2. 受取配当金		252			243			
3. 関係会社受取配当金		65			100			
4. 有価証券売却益		75			83			
5. 貸倒引当金繰入差額		8			0			
6. その他 ※ 1		324	1,150	(3.0)	176	1,039	(2.6)	△ 111
当 期 総 利 益			3,082	(8.0)		3,023	(7.5)	△ 59
V 営 業 外 費 用								
1. 支払利息及び割引料		3,473			3,625			
2. 寄付金		8			6			
3. 諸 税 ※ 2		157			150			
4. その他		45	3,683	(9.5)	55	3,836	(9.5)	153
当 期 純 損 失			601	(1.5)		813	(2.0)	212

(単位 百万円) №2

区 分	第 4 4 期 (4 6.7.1～4 6.12.31)			第 4 5 期 (4 7.1.1～4 7.6.30)			増 減
	内 訳	合 計	割 合	内 訳	合 計	割 合	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		1,291			1,090		△ 201
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※3		697			558		△ 139
繰越利益剰余金		594			532		△ 62
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益※4	814			902			
2. 法人税等引当戻入	57			78			
3. 海外市場開拓準備金戻入額	60			50			
4. 価格変動準備金繰入差額	371	1,302		355	1,385		83
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
固定資産除却損※5	40	40		92	92		52
繰越利益剰余金期末残高		1,856			1,825		△ 31
X 当期末処分利益剰余金		1,255			1,012		△ 243
Ⅺ 法人税等引当額※6		165			100		△ 65
Ⅻ 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,090			912		△ 178
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(496)			(380)		(△ 116)
(注)							
1. 棚卸資産の棚卸方法 及び評価基準	棚卸方法 実地棚卸と帳簿棚卸を併用している。 評価基準 原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法 製品、半製品……加重平均法による原価法						
2. ※1 その他の内訳	外貨建ての短期金銭債権債務及び長期金銭債務を決算日の為替相場で円換算したことなどにより生じた為替換算差益77百万円、原材料仕入に伴う割戻し127百万円、ハイメット等の補償金21百万円ほかである。			外貨建ての短期金銭債務を、決算日の為替相場で円換算したことなどにより生じた為替換算差益5百万円、原材料仕入に伴う割戻し、134百万円ほかである。			
3. ※2 諸税の内訳	事業税(第43期) 73百万円 預金利子及び配当金の税金 84 計 157			事業税(第44期) 57百万円 預金利子及び配当金の税金 93 計 150			
4. ※3 前期利益剰余金 処分額の内訳	利益準備金 63百万円 株主配当金 625 役員賞与金 9 計 697			第45期の前期利益剰余金処分額の内訳は、剰余金処分計算書を参照のこと。			
5. ※4 固定資産売却益	遊休土地の売却益が主である。			同 左			
6. ※5 固定資産除却損	建物除却損 2百万円 機械装置除却損 25 工具器具備品除却損 3 構築物除却損 5 その他除却損 5 計 40 (注) 上記は、各種合理化設備のための既存設備の除却である。			建物除却損 1百万円 機械装置除却損 55 工具器具備品除却損 18 構築物除却損 3 その他除却損 15 計 92 (注) 上記は、各種合理化設備のための既存設備の除却である。			
7. ※6 法人税等引当額には、住民税が含まれている。							
8. 表示の変更	—			前期まで当期純利益(損失)の後に表示していた法人税等引当額は、当期から当期末処分利益剰余金の後に表示した。従って前期も当期と同一表示とした。			

最近2事業年度の製造原価明細書

(単位 百万円)

区 分	期 間	第44期(46.7.1~46.12.31)		第45期(47.1.1~47.6.30)		増 減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I	材 料 費	2,341.6	65.5%	2,479.7	65.6%	1,381
II	労 務 費	7,07.4	19.8	7,34.8	19.4	27.4
III	経 費	8,76.6	24.5	8,78.9	23.2	2.3
IV	控 除 額					
	発生屑及び雑収入	△ 3,50.3	△ 9.8	△ 3,12.9	△ 8.2	37.4
	当期製造総費用	3,575.3	100.0	3,780.5	100.0	2,052
	期首仕掛品棚卸高	6,15.9		5,98.4		△ 17.5
	合 計	4,191.2		4,378.9		1,877
	期末仕掛品棚卸高	5,98.4		6,13.7		15.3
	他勘定振替高	1,47.2		1,25.4		△ 21.8
	当期製品製造原価	3,445.6		3,639.8		1,942

(注) 1. 経費のうち、外注加工費及び減価償却費は次のとおりである。

区 分	第 4 4 期	第 4 5 期
外 注 加 工 費	3,030百万円	2,692百万円
減 価 償 却 費	1,64.5	1,84.0

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

内 訳	第 4 4 期	第 4 5 期
棚卸資産へ振替	67.9百万円	47.1百万円
固定資産へ振替	10.7	1.9
工場間振替加工費	68.6	76.4
計	1,47.2	1,25.4

3. 原価計算の方法

工業炉は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 百万円)

区 分	期 間	第 4 4 期		第 4 5 期	
		昭和47年2月28日		昭和47年8月30日	
		内 訳	合 計	内 訳	合 計
I	当期末処分利益剰余金		1,09.0		91.2
II	利益剰余金処分額				
	1. 利益準備金	5.0		3.8	
	2. 株主配当金	50.0		37.5	
	3. 役員賞与金	8		8	
	合 計		55.8		42.1
III	次期繰越利益剰余金		53.2		49.1

大同鋼

(4) 附 属 明 細 表

① 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
			千株	百万円	百万円	
株 式	新 日 本 製 鐵 (株)	50円	10,900	529	529	取得価額の算定基準は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
	日 産 自 動 車 (株)	"	3,061	651	651	
	志 村 化 工 (株)	"	4,500	267	267	
	(株) 東 海 銀 行	"	3,241	248	248	
	本 田 技 研 工 業 (株)	"	800	221	221	
	い す ゞ 自 動 車 (株)	"	3,000	219	219	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	"	3,846	197	197	
	東 京 電 産 業 (株)	"	2,025	101	101	
	高 砂 鉄 工 (株)	"	1,300	81	81	
	(株) 三 協 特 殊 鋼 ね じ 製 作 所	"	1,000	74	74	
	日 本 ト ム ソ ン (株)	"	300	70	70	
	日 本 レ ア メ タ ル (株)	500,000円	—	70	70	
	日 産 デ ィ ー ゼ ル 工 業 (株)	50円	1,200	59	59	
	東 洋 ペ ア リ ン グ 製 造 (株)	"	630	58	58	
	光 洋 精 工 (株)	"	500	49	49	
	そ の 他 銘 柄 (139 銘柄)		11,093	1,067	1,032	
計			47,396	3,961	3,926	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	電 信 電 話 債 券		6	3	3	
	そ の 他		133	132	132	
計			139	135	135	
そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	興業債券, 不動産債券
	投 資	金 融 債 券 (2 銘柄)	1,081		1,081	
		貸 付 信 託 受 益 証 券 (3 銘柄)	635		635	
		投 資 信 託 受 益 証 券 (6 銘柄)	62		62	
		小 計	1,778		1,778	興業債券, 不動産債券, 農林債券, 商工債券, 長期信用債券
	一 時 的 所 有	金 融 債 券 (5 銘柄)	2,181		2,181	
		貸 付 信 託 受 益 証 券 (5 銘柄)	609		609	
		小 計	2,790		2,790	
計			4,568		4,568	
合 計			8,564		8,629	

② 有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 明 細 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	15,089	1,643	2	16,730	3,051	13,679	
構 築 物	2,673	309	4	2,978	626	2,352	
機 械 及 び 装 置	42,226	1846	138	43,934	17,796	26,138	
車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	895	36	17	914	470	444	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,566	268	77	2,757	1,340	1,417	
土 地	6,607	11	2	6,616		6,616	
建 設 仮 勘 定	7,522	2,016	4,091	5,447		5,447	
計	77,578	6,129	4,331	79,376	23,283	56,093	

(注) 1 当期増加額のうち, 主なものは次のとおりである。

建 物	
(星 崎)	製 鋼 工 場 ほか
(浜 川)	"
(病 院)	病 棟 ほか
機 械 及 び 装 置	
(星 崎)	熱 間 圧 延 設 備 ほか
(知 多)	"
(浜 川)	製 鋼 設 備 ほか
(築 地)	鋳 物 製 造 設 備 ほか
建 設 仮 勘 定	
(星 崎)	熱 間 圧 延 設 備 ほか
(知 多)	製 鋼 設 備 ほか
(浜 川)	鍛 造 設 備 ほか
(平 井)	建 物 新 設 工 事 ほか

2 当期減少額のうち, 主なものは次のとおりである。

建 設 仮 勘 定
本勘定への振替によるものである。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
		円	千株	百万円	百万円	千株	百万円	千株	百万円	千株	百万円	百万円	
株 式	大 同 興 業 株	50	11,100	555	555	0	0	0	0	11,100	555	555	取得価額の 算定基準は 移動平均法 による。 貸借対照表 計上額は原 則として取 得価額によ る。
	日 本 発 条 株	50	13,274	658	658	0	0	0	0	13,274	658	658	
	大同製鋼不動産株	500	600	300	300	0	0	0	0	600	300	300	
	富 士 バ ル ブ 株	500	411	205	205	0	0	0	0	411	205	205	
	王 子 製 鉄 株	500	335	162	162	0	0	0	0	335	162	162	
	株大同機械製作所	500	560	358	358	0	0	0	0	560	358	358	
	日 本 鍛 工 株	50	2,138	127	127	84	4	0	0	2,222	131	131	
	東海特殊鋼株	500	200	100	100	0	0	0	0	200	100	100	
	特殊発条興業株	50	1,500	75	75	0	0	0	0	1,500	75	75	
	株西川製作所	50	793	60	60	0	0	0	0	793	60	60	
	大同ステンレス株	500	87	43	43	0	0	0	0	87	43	43	
	丸 太 運 輸 株	50	720	36	36	180	9	0	0	900	45	45	
	大同中山工業株	500	60	30	30	0	0	0	0	60	30	30	
	下村特殊精工株	500	113	56	56	0	0	0	0	113	56	56	
	大同ビルディング株	500	40	20	20	0	0	0	0	40	20	20	
	横 井 興 産 株	500	30	15	15	0	0	0	0	30	15	15	
	日本特殊機械株	500	16	14	14	0	0	0	0	16	14	14	
	大同プラント工業株	500	22	11	11	0	0	0	0	22	11	11	
	大 同 窯 炉 株	500	36	15	15	0	0	0	0	36	15	15	
	株大同サービスセンター	500	10	5	5	0	0	0	0	10	5	5	
	泉電気工業株	500	16	8	8	0	0	0	0	16	8	8	
	標 名 鋼 業 株	500	4	2	2	0	0	0	0	4	2	2	
	伊 藤 機 工 株	50	360	18	18	0	0	0	0	360	18	18	
	鋼 鉄 合 金 株	500	6	3	3	0	0	0	0	6	3	3	
	東 北 特 殊 鋼 株	50	607	34	34	0	0	0	0	607	34	34	
計			33,038	2,910	2,910	264	13	0	0	33,302	2,923	2,923	

- (注) 1. 大同興業株は発行済株式総数20,000千株のうち当社が11,100千株を保有し、当社製品の一部を販売し、当社へ鉄原料、その他資材の一部を供給している。
2. 東海特殊鋼株は発行済株式総数1,000千株のうち当社が200千株を保有し、当社へ特殊鋼塊を供給しており、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。
3. 大同製鋼不動産株は発行済株式総数600千株を当社が全額保有し、当社及び関係事業会社の福利厚生関係及び一般不動産業務等を行っており、当社役員4名が同社の役員を兼任している。
4. 東京窯業株及び舟船窯戸株は当社との間の支配関係がなくなったので、関係会社株式勘定から投資有価証券勘定へ振替えた。従って比較の都合上、前掲も当期と同一表示とした。

大同鋼

⑤ 関係会社貸付金明細表

1. 短期貸付金

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					返済期限
大同製鋼不動産(株)	594	0	15	579	昭和48年6月30日
(株)西川製作所	156	0	156	0	
(株)大同サービスセンター	13	9	5	17	昭和48年6月30日
計	763	9	176	596	

(注) (株)西川製作所の減少額は長期貸付金に変更したものである。

2. 長期貸付金

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					返済期限
(株)西川製作所	0	156	2	154	昭和53年6月30日まで に分割返済
大同製鋼不動産(株)	115	0	0	115	昭和50年6月30日まで に分割返済
丸太運輸(株)	72	0	2	70	昭和52年9月30日まで に分割返済
大同ステンレス(株)	56	0	3	53	昭和50年6月30日まで に分割返済
(株)大同サービスセンター	1	0	—	1	昭和48年5月31日まで に分割返済
特殊発条興業(株)	36	0	36	0	
計	280	156	43	393	

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
		百万円	百万円	百万円					
大同製鋼株式会社 第1回 は号社債	40. 8.25	200	54	(146) 146	98円75銭	7分3厘	星崎工場財団 第1順位	47. 8.25	事業資金
同 上 第1回 に号社債	40.11.25	350	95	(255) 255	〃	〃	〃	47.11.25	〃
同 上 第1回 は号社債	41. 2.23	400	96	(304) 304	〃	〃	〃	48. 2.23	〃
同 上 第1回 へ号社債	41. 5.25	500	120	(380) 380	〃	〃	〃	48. 5.25	〃
同 上 第2回 い号社債	41.12.21	400	84	(24) 316	〃	〃	星崎工場財団 第2順位	48.12.21	〃
同 上 第2回 ろ号社債	42.10.25	500	75	(30) 425	〃	〃	〃	49.10.25	〃
同 上 第2回 は号社債	43.10.25	500	45	(30) 455	98円25銭	〃	〃	50.10.25	〃
同 上 第2回 に号社債	44.10.25	500	15	(30) 485	97円75銭	〃	〃	51.10.25	〃
同 上 第2回 は号社債	45.11.25	650	0	(20) 650	97円25銭	7分6厘	〃	52.11.25	〃
同 上 第3回 1号社債	46. 7.24	800	0	800	〃	〃	知多工場財団 第1順位	53. 7.24	〃
同 上 第3回 2号社債	47. 2.23	800	0	800	99円00銭	7分4厘	〃	54. 2.23	〃
計		5,600	584	(1,219) 5,016					

(注) 上記の未償還残高の上段()内の金額は内数で1年以内に償還されるものであり、貸借対照表においては1年以内償還の社債として計上してある。

⑦ 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
日本開発銀行	(317) 1,509	180	153	(300) 1,536	設備資金	昭和 年 月 日 までに分割返済 57. 4. 30	工場財団
日本興業銀行	(2,668) 15,438	2,000	1,305	(2,653) 16,133	〃	54. 7. 31	〃
東海銀行	(1,337) 9,898	240	675	(1,434) 9,463	〃	54. 6. 30	〃
三菱信託銀行	(960) 6,970	710	420	(1,180) 7,260	〃	54. 3. 31	〃
中央信託銀行	(596) 4,877	400	362	(533) 4,915	設備および 運転資金	54. 3. 31	〃
三井信託銀行	(590) 3,080	300	270	(730) 3,110	設備資金	52. 12. 31	〃
住友信託銀行	(347) 2,312	340	149	(425) 2,503	〃	53. 11. 30	〃
安田信託銀行	(461) 1,906	220	213	(442) 1,913	〃	52. 10. 31	〃
東洋信託銀行	(112) 774	90	44	(151) 820	〃	53. 3. 31	〃
日本不動産銀行	(627) 3,795	500	316	(692) 3,979	〃	54. 5. 31	〃
群馬銀行	(45) 112	0	25	(32) 87	〃	50. 6. 30	〃
足利銀行	(32) 100	0	16	(32) 84	運転資金	50. 3. 31	〃
明治生命保険	(812) 2,755	600	310	(1,022) 3,045	設備資金	54. 6. 30	工場財団
日本生命保険	(96) 900	100	48	(120) 952	〃	53. 6. 30	〃
第一生命保険	(50) 500	300	0	(100) 800	〃	53. 12. 29	〃
住友生命保険	50	230	0	(36) 280	〃	51. 12. 31	〃
共栄火災海上保険	(28) 93	0	14	(28) 79	〃	49. 12. 31	〃
愛知県信用農業 協同組合連合会	(75) 700	0	25	(138) 675	〃	51. 12. 31	〃
愛知県共済農業 協同組合連合会	(120) 428	0	60	(120) 368	〃	51. 1. 10	有価証券
岐阜県共済農業 協同組合連合会	200	0	0	200	〃	49. 1. 5 一括返済	〃
長野県共済農業 協同組合連合会	100	0	0	(14) 100	〃	51. 2. 22 までに分割返済	〃
東京都共済農業 協同組合連合会	(48) 200	0	16	(64) 184	〃	50. 4. 10	有価証券
名古屋市	(5) 112	0	1	(5) 111	〃	61. 2. 1	病院建物
年金福祉事業団	(4) 212	0	7	(13) 205	〃	66. 9. 20	体育館
公害防止事業団	0	151	0	(21) 151	〃	56. 9. 20	土地
小 計	(9,330) 57,021	6,361	4,429	(10,285) 58,953			
ファースト・ナショナル シチー銀行	[(280千ドル) 1,760千ドル] (88) 556	155	49	[(380千ドル) 2,120千ドル] (115) 662	設備資金	51. 12. 20	〃
合 計	(9,418) 57,577	6,516	4,478	(10,400) 59,615			

(注) 1. 上記の期首残高及び期末残高の上段()内の金額は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては1年以内に返済の長期借入金として計上してある。

2. 上記の期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 10,400百万円 2年目 12,450百万円 3年目 12,300百万円

3. ファースト・ナショナル・シチー銀行の当期減少額には為替換算差額5百万円を含む。

大同鋼

⑧ 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	額面株式	大同製鋼株式会社記名式普通株式	千株 250,000	円 50	百万円 12,500	東京、大阪、名古屋の市場第1部	関係会社所有株式数
		小 計	千株 250,000		百万円 12,500		日本発条(株) 1,500 千株 大同興業(株) 284 " 丸太運輸(株) 280 " 富士パルプ(株) 139 " 大同窯炉(株) 125 " 大同ステンレス(株) 80 " 桜井興産(株) 28 " 計 2,436 "
	無額面株式		該当事項なし				
		小 計					
	株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			12,500 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	860 百万円		昭和32年10月10日付	206 百万円	再評価積立金を資本に組入れた。		
			昭和34年12月15日付	210			
			昭和36年12月14日付	189			
			昭和38年12月14日付	255			

⑨ 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条によりこれに関する記載を省略した。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	889	50	0	939	当期増加額は前期利益処分によるものである。
任意積立金(別途積立金)	1,555	0	0	1,555	
計	2,444	50	0	2,494	

⑪ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
建 物	16,730	239	3,051	13,679	18.2%		
構 築 物	2,978	60	626	2,352	21.0		
機 械 及 び 装 置	43,934	1,327	17,796	26,138	40.5		
車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	914	55	470	444	51.4		
工 具 器 具 及 び 備 品	2,757	160	1,340	1,417	48.6		
小 計	67,313	1,841	23,283	44,030	34.6		
特 許 権	13	1	5	8	38.5		
借 地 権	3			3			
享 用 権 利 利 用 権	61	1	33	28	54.1		
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	189	6	126	63	66.7		
港 湾 等 施 設 利 用 権	150	2	41	109	27.3		
電 話 加 入 権	16			16			
小 計	432	10	205	227	47.5		
固 定 資 産 計	67,745	1,851	23,488	44,257	34.7		
長 期 前 払 費 用	253	18	68	185	26.9		
社 債 発 行 差 金	97	7	42	55	43.3		
開 発 費	205	13	25	180	12.2		
試 験 研 究 費	140	6	15	125	10.7		
繰 延 勘 定 計	695	44	150	545	21.6		
合 計	68,440	1,895	23,638	44,802	34.5		

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

製 造 原 価	1,840	百万円
販売費及び一般管理費	23	"
営 業 外 費 用	32	"
計	1,895	"

2. 普通償却範囲額 1,851百万円

3 減価償却は税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

固定資産……………定額法

繰延勘定……………均等額以上を償却

⑫ 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	165	100	87	78	100	
退 職 給 与 引 当 金	1,694	284	129		1,849	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	162	0		50	112	
価 格 変 動 準 備 金	453	98		453	98	
貸 倒 引 当 金	286	305		279	312	

(注) 当期減少額その他について

法人税等引当金	前期引当超過分の益金戻入れである。
海外市場開拓準備金	租税特別措置法による戻入れである。
価格変動準備金	租税特別措置法の洗替計算による戻入れである。
貸倒引当金	法人税法による戻入れである。

2 主な資産、負債及び収支の内容

昭和47年6月30日現在の貸借対照表について主な内容を説明すれば次のとおりである。

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
現金	6
当座預金	986
通知預金	5,961
定期預金	9,244
普通預金	79
合 計	16,276

(2) 受取手形

業種別金額明細

(単位 百万円)

業 種 別	金 額
卸売業	4,604
金属製品製造業	448
輸送設備製造業	361
その他	72
合 計	5,485

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和47年 7月	113
8月	97
9月	2,863
10月	802
11月以降	1,610
合 計	5,485

(3) 関係会社受取手形

関係会社別金額明細

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大同興業(株)	891
東北特殊鋼(株)	6
桜井興産(株)	6
(株)大同機械製作所	6
その他	3
合 計	912

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和47年 7月	280
8月	4
9月	176
10月	210
11月以降	242
合 計	912

(4) 割引手形(含関係会社)

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	昭和47年7月	8月	9月	10月	11月以降	合 計
金 額	4,436	4,916	2,432	1,243	356	13,383

(5) 売掛金

業種別金額明細

(単位 百万円)

業 種 別	金 額
卸売業	5,967
金属製品製造業	457
輸送設備製造業	1,358
その他	119
合 計	7,901

(6) 関係会社売掛金

関係会社別金額明細

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大同興業(株)	1,326
日本鍛工(株)	60
日本発条(株)	19
(株)大同機械製作所	6
その他	4
合 計	1,415

大同鋼

売掛金の発生及び回収状況（含関係会社）

（単位 百万円）

期 間	前期末残高 (A)	当期発生高 (F)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 状 況 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	平均滞留日数 $\left(\frac{\text{第45期日数}}{(182日)} \times \frac{(A+D)+2}{\text{第45期売上高}}\right)$
昭和47年 1月～6月	9,026	40,526	40,236	9,316	81.2%	41.2 日

(7) 有 価 証 券 附属明細表に記載したので省略した。

(8) 棚 卸 資 産

（単位 百万円）

科 目	摘 要	金 額
製 品	特 殊 鋼 鋼 材	4,206
	鋳 鋼 品 ・ 鍛 鋼 品	555
	帯 鋼 製 品	144
	鋁 金 ・ 溶 接 品 ほか	32
	計	4,937
半 製 品	鋼 塊	1,097
	鋼 片	4,516
	工 業 炉 部 品 ほか	9
	計	5,622
原 材 料	原 料	3,245
	主 材	37
	部 分 品	72
	計	3,354
仕 掛 品	特 殊 鋼 鋼 材	3,809
	鋳 鋼 品 ・ 鍛 鋼 品	1,042
	帯 鋼 製 品	343
	工 業 炉 ・ 鋁 金 ・ 溶 接 品 ほか	943
	計	6,137
貯 蔵 品	ロール・ケース・金型・金枠	2,001
	燃料・溶解材料・修繕材料ほか	870
	計	2,871
合 計		22,921

(9) そ の 他 流 動 資 産

（単位 百万円）

科 目	摘 要	金 額
未 収 入 金	病院収入等の期末における未収入金	136
	未 収 利 息	286
	払 下 代 ほか	1,218
	合 計	1,640

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

①有形固定資産及び減価償却引当金は附属明細表に記載したので省略した。

② 建設仮勘定

（単位 百万円）

摘 要	金 額
星 崎 工 場 分塊正延設備合理化工事ほか	1,021
知 多 工 場 製鋼設備増強工事及びフォーシグマシン設置工事ほか	2,597
渋 川 工 場 減速設備増強工事ほか	1,078
そ の 他 設 備 工 事	751
合 計	5,447

(3) 再評価積立金取崩状況

(単位 百万円)

摘 要		金 額	備 考
積立	第一次再評価差額	127	昭和25年4月
	第二次 "	429	昭和26年4月
	第三次 "	1,079	昭和29年7月
	新理研工業(株)合併	254	昭和30年10月
	(株)東京製鋼所 "	5	昭和33年8月
計 (イ)		1,894	
取崩	欠損金填補	151	昭和25年9月 101百万円
	再評価税納付	66	昭和30年12月 50 "
	資産譲渡等による取崩	176	
	資本繰入	860	資本金明細表参照
	計 (ロ)	1,253	
当期末(47.6.30)残高(イ)-(ロ)		641	

(2) 投資

投資有価証券及び関係会社株式は附属明細表に記載したので省略した。

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

業種別金額明細

(単位 百万円)

摘 要	金 額
原材料関係	5,581
貯蔵品 "	4,182
外注加工費 "	1,302
運賃 "	381
その他	1
合 計	11,447

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和47年 7月	2,328
8月	2,173
9月	2,598
10月	2,332
11月以降	2,016
合 計	11,447

(2) 関係会社支払手形

関係会社別金額明細

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大同興業(株)	3,198
東海特殊鋼(株)	1,149
大同プラント工業(株)	120
丸太運輸(株)	80
日本鍛工(株)	43
その他	51
合 計	4,641

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和47年 7月	1,037
8月	1,012
9月	1,090
10月	1,017
11月以降	485
合 計	4,641

(3) 買掛金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
原材料関係	1,497
貯蔵品 "	1,069
外注加工費 "	456
電力料 "	314
運賃低か	139
合 計	3,475

(4) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大同興業(株)	756
丸太運輸(株)	76
桜井興産(株)	14
(株)大同サービスセンター	14
榛名銅業(株)	11
その他	21
合 計	892

(5) 短期借入金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	1,720	太 陽 銀 行	370
東 海 銀 行	1,450	百 五 銀 行	410
第 一 勧 業 銀 行	700	大 垣 共 立 銀 行	250
富 士 銀 行	350	十 六 銀 行	300
住 友 銀 行	350	静 岡 銀 行	250
三 菱 銀 行	350	群 馬 銀 行	210
協 和 銀 行	350	三 菱 信 託 銀 行	1,080
三 和 銀 行	350	中 央 信 託 銀 行	400
三 井 銀 行	210	ファースト・ナショナル・シチー銀行	700
東 京 銀 行	200	そ の 他 18行	1,975
北 海 道 拓 殖 銀 行	250		
埼 玉 銀 行	250		
		合 計	12,475

(注) 短期借入金は単名手形借入金であつて使途は運転資金である。

(6) 1年以内返済の長期借入金

附属明細表に記載したので省略した。

(7) 前 受 金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
特 殊 鋼 鋼 材 関 係	1,709
鋳 鍛 鋼 品 //	100
工 業 炉 //	95
そ の 他	120
合 計	2,024

(8) その他流動負債

① 従業員預り金 4,065百万円

② 設備建設のための支払手形

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	昭和47年7月	8 月	9 月	10月	11月以降	合 計
金 額	436	330	367	253	985	2,371

IV 固 定 負 債

社債、長期借入金及び退職給与引当金は附属明細表に記載したので省略した。

大同鋼

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	昭和47年1月～3月	4月～6月	計
前 月 繰 越			1 6, 9 4 6	1 7, 4 8 2	1 6, 9 4 6
収 入	営 業 収 入		1 8, 8 2 0	1 9, 4 8 5	3 8, 3 0 5
	借 入 金		5, 6 1 6	3, 3 8 5	9, 0 0 1
	社 債 発 行		8 0 0	0	8 0 0
	そ の 他 収 入		1, 0 3 2	1, 6 4 9	2, 6 8 1
	計		2 6, 2 6 8	2 4, 5 1 9	5 0, 7 8 7
支 出	設 備 費		2, 0 2 8	2, 1 2 3	4, 1 5 1
	原 材 料		9, 4 6 9	9, 3 6 7	1 8, 8 3 6
	労 務 費		3, 2 6 7	4, 6 0 3	7, 8 7 0
	経 営 費		4, 2 5 2	4, 3 2 5	8, 5 7 7
	借 入 金 返 済		2, 3 0 9	2, 4 6 4	4, 7 7 3
	社 債 償 還		1 8	8 3	1 0 1
	支 払 利 息		1, 7 2 5	1, 7 6 3	3, 4 8 8
	配 当 金		5 0 0	0	5 0 0
	税 金 出		3 3 0	1 8 6	5 1 6
	そ の 他 支 出		1, 8 3 4	8 1 1	2, 6 4 5
	計		2 5, 7 3 2	2 5, 7 2 5	5 1, 4 5 7
翌 月 繰 越			1 7, 4 8 2	1 6, 2 7 6	1 6, 2 7 6

(2) 資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		期 間	昭和47年7月～9月	10月～12月	計
前 月 繰 越			1 6, 2 7 6	1 6, 4 5 9	1 6, 2 7 6
収 入	営 業 収 入		1 9, 9 1 0	2 1, 8 6 7	4 1, 7 7 7
	借 入 金		4, 0 0 0	4, 0 0 0	8, 0 0 0
	社 債 発 行		1, 1 0 0	0	1, 1 0 0
	そ の 他 収 入		5 0 0	1, 1 3 2	1, 6 3 2
	計		2 5, 5 1 0	2 6, 9 9 9	5 2, 5 0 9
支 出	設 備 費		1, 1 5 1	1, 0 3 6	2, 1 8 7
	原 材 料		1 0, 7 8 6	1 0, 7 7 2	2 1, 5 5 8
	労 務 費		3, 7 3 3	4, 9 7 9	8, 7 1 2
	経 営 費		4, 2 1 6	4, 2 4 6	8, 4 6 2
	借 入 金 返 済		2, 5 1 0	2, 4 5 9	4, 9 6 9
	社 債 償 還		1 5 8	3 2 8	4 8 6
	支 払 利 息		1, 8 5 0	1, 8 2 0	3, 6 7 0
	配 当 金		3 7 5	0	3 7 5
	税 金 出		3 5 2	2 4 9	6 0 1
	そ の 他 支 出		1 9 6	2 6 5	4 6 1
	計		2 5, 3 2 7	2 6, 1 5 4	5 1, 4 8 1
翌 月 繰 越			1 6, 4 5 9	1 7, 3 0 4	1 7, 3 0 4

第 6 株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め な し	特 に 定 め な し
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料		
			新 券 交 付 1 株 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 名 古 屋 市 中 区 錦 二 丁 目 2 0 - 2 5		中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 名 古 屋 支 店		
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 3 番 地 の 3		中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社、本 店、支 店		日 本 証 券 代 行 株 式 会 社、本 店、支 店、出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				